

海外安全官民協力会議 第29回幹事会開催結果

1. 日 時 平成21年2月13日 金曜日 午後4時～午後6時
2. 場 所 外務省会議室（南庁舎 893号会議室）
3. 出席者 幹事会メンバー 19名（3名欠席）（合計22人）
オブザーバー 3名
外務省 領事局海外邦人安全課長 天野 哲郎
領事局邦人テロ対策室長 鈴木 光太郎
4. 会議次第
 - (1) 2008年の海外安全対策の取組みと今後の官民協幹事会の課題
 - (2) テロ・誘拐情勢の回顧と展望
 - (3) 出席企業からの説明・連絡事項
5. 議事要旨
 - (1) 2008年の海外安全対策の取組みと今後の官民協幹事会の課題
＜海外邦人安全課長より報告＞

2008年の海外安全対策の取組み

- 2008年も、世界各地において日本人が巻き込まれる事件・事故・自然災害等が多数発生した。また、鳥・新型インフルエンザのような新たな感染症も人類にとって大きな脅威となっている。
- 昨年11月には、インド・ムンバイにおいて連続テロがあり、不幸にも現地出張中の日本人が1名死亡し、1名が負傷した。また、タイ・バンコクの国際空港閉鎖については、大勢の日本人がバンコク市に足止めされ影響を受けたが、観光立国ともいえる人気渡航先において想定以上に治安が不安定になった事例であった。昨年のこれらの事例について特徴的な点としては、大都

市型の事案が増えている点である。

- 海外駐在員、海外出張者の安全対策は十分に講じられていると思うが、各駐在員、出張者個人がそのような事例について十分に意識しつつ、海外滞在中は自分の身の回りに不穏な動きや兆候がないか常に緊張感をもって行動するということが、テロなどトラブルに巻き込まれないために重要なことである。
- 新型インフルエンザ対策についても、2008年においては政府一体となった取り組みを進めてきた。外務省では、平成18年夏以降独自に医療専門家との会合を設け、外務省が邦人保護の観点からとるべき対応について検討してきたのはご案内のとおりである。

今後の方針

- 官民双方の関心に応じた議論が重要であり、これからも皆様の貴重な御意見を積極的に御提示いただき運営に的確に反映させていきたい。
- 繰り返しになるが、一方的な説明の場ではなく、全員参加の活発な意見交換の場としていきたいと考える。

(2) テロ・誘拐情勢の回顧と展望

<邦人テロ対策室長より報告>

主なテロ事件

- 昨年に発生した主な事件は以下のとおり。
- 3月 イスラマバード (パキスタン) : イタリア・レストラン爆弾テロ (邦人負傷2人)
- 4月 アデン湾 : タンカー「高山」襲撃 (死傷者なし)
- 5月 マアリブ (イエメン) : 邦人女性観光客2名の誘拐 (死傷者なし)
- 8月 アフガニスタン : 邦人NGO職員の誘拐 (死者1人)
- 9月 エチオピア : 邦人NGO派遣専門家の誘拐 (死傷者なし)
- 9月 南アフリカ : 邦人出張者の誘拐・監禁 (死傷者なし)
- 11月 ペシャワール (パキスタン) : 邦人記者襲撃 (邦人1名負傷)
- 11月 ケニア沖 : 海賊による中国漁船 (邦人船長) の占拠 (死傷者なし)
- 11月 ムンバイ (インド) : 連続テロ・占拠 (死者165人、うち邦人1人)

- 昨年の事案について地域的傾向としては、南西アジア地域での事件多発がみてとれる。特にパキスタン、インド、アフガニスタン、スリランカ等の地域での事案の発生が目立った一年であった。また、ソマリア沖での海賊事案が発生したことも特徴的であった。

傾向と対策

- 邦人誘拐事件の傾向としては、政府の統治能力が不十分な地域（当局の対応能力不足及び逃亡し得る聖域の存在）で発生しているといえる。また、「退避勧告」地域のみならず、周辺の「渡航延期勧告」地域で多発している傾向も読み取れる。
- 昨年は、ソマリア沖海賊事案が多発した年でことはデータでも裏づけられる。2006年まで減少傾向にあった世界中における海賊事案発生件数が、2007年以降はアフリカ、特にソマリア沖の海賊事案の増加に伴って増加傾向に転じた。海上で発生する海賊事案に対しては、対応が難しい部分があることは否定できないが、海上であっても油断しないことが重要である。

(3) 出席企業からの説明・連絡事項

ご参加各社よりの報告。

- 海外進出企業A
新型インフルエンザ対策を含めたリスク対策
- 海外進出企業B
現地職員も網羅できる安否確認システムの構築が課題。
- 海外進出企業C
インフルエンザ対策が悩み。特に休業補償問題などが大きな課題。
- 海外進出企業D
新型インフルエンザ対応、特に水際対策に関心。輸送手段として期待されている航空会社として条件整備を実施中。

○海外進出企業E

各種リスクに対するグループ全体の安全確保が課題。

○海外進出企業F

邦人の被害者として企業関係者が少なかった点は、企業の安全対策の高まりの成果である。過去の事例に学ぶことこそがテロ被害を防ぐために重要。

○海外進出企業G

新型インフルエンザのみならず、労働争議、経済犯罪に巻き込まれるケース等へのリスク対策が課題。

○ 海外進出企業H

本体とグループ会社との安全意識のギャップを如何になくしていくかが課題。テロ、新型インフルエンザ、その他各種リスクに対する意識の共有の為には双方向のコミュニケーションが重要。

○ 海外進出企業H

労働争議等の発生による駐在員の危険が高まるリスクがあり、問題のない形での撤退実施が重要。

○ 海外進出企業I

新型インフルエンザ対策をグループ会社も含めて一体で推進する必要がある。安否確認システムの改善と社内への海外安全情報提供方法の改善。

○ 海外進出企業J

新型インフルエンザへの対応が課題。社内で注意喚起してもなかなかその重要性が現場まで浸透せず十分な対策ができていない。

○ 海外進出企業K

官民協での情報共有は有益。新型インフルエンザ対策をより充実させる必要がある。

○ 旅行会社A

新型インフルエンザ対策が重要課題。旅行会社としてはお客様の安全確保に最重点。ただし、現地にいる従業員の安全対策も重要であり、現在対策を推進中。

○ 旅行会社B

新型インフルエンザの発生時の対応が非常に難しい。

○ 旅行会社C

新型インフルエンザ対策が重要課題。お客様の安全確保は最重要であることはいままでもないが、現地駐在員の安全の確保及び事業継続の観点も必要。

○ 海外安全関係団体A

企業の安全担当者人事異動による交代への対応（ノウハウ・知識の蓄積の観点から）が難しい。

○ 海外安全関係団体B

会員会社に外務省渡航情報の周知を速報で徹底していく。情報の重みをよく理解していただくようにしていきたい。

また、新型インフルエンザについては、業界として考えられる問題を海外旅行・国内旅行・経営面から捉え、業界全体の問題として新たに取り組んでいく。

○ 海外安全関係団体C

海外渡航者の海外旅行保険の加入率が年々低下しており、現地でのトラブル等発生した時に心配である。

○ 海外安全関係団体D

それぞれの地域にあった安全対策を実施中。アフガン、パキスタンでの今後の安全対策が課題。

○ 海外安全関係団体E

海外駐在員の第3国出張者を把握するシステムが課題。新型インフルエンザ対策について内部における危機感共有が重要。

○外務省海外邦人安全課長

各社の高い安全意識に基づく取り組みを知って心強く思うとともに感謝。外務省としては引き続き十分な情報提供を行っていきたい。

以上